

新潟市アグリビジネス誘致活動支援業務の受託について

株式会社みずほ銀行（頭取：林 信秀）は、本日、農業関連ビジネスプロジェクトの創出を目的に新潟市が実施する「アグリビジネス誘致活動」に係る支援業務を受託しました。本件は、今年 7 月に当行が新潟市より受託した「12 次産業化（※）推進計画」の策定支援業務に続く、新潟市との地方創生における協働の取り組みです。

新潟市は、日本海側唯一の政令指定都市として、大消費地でありながら日本一の水田面積など豊かな農業基盤を有しており、食と農に関連する食品産業や研究機関の集積を目指す「ニューフードバレー構想」にそった産業政策に取り組んでいます。また、昨年 5 月には大規模農業の改革拠点として国家戦略特区にも指定され、地域の高品質な農作物と高い生産力を活かした革新的な農業を実践するべく、特区で認められた規制緩和を活用しながらさまざまな民間事業者との共同プロジェクトを開始しています。

当行は、新潟市が進める食と農を核とした新産業の創造や地域経済の活性化に貢献するべく、当行のネットワークと産業知見を活用した情報の収集・分析を通じて、新潟市による民間事業者の誘致活動を支援するとともに、農業関連ビジネスプロジェクトのインキュベーションを行っていきます。

〈みずほ〉は、日本の潜在成長率の底上げを目指すイノベーションの推進が、地域における企業の成長・日本経済の発展に寄与するとの認識に基づき、「地方創生」に向けたさまざまな取り組みを進めています。本件もこうした取り組みの一環であり、〈みずほ〉は今後も地域経済の発展に貢献していきます。

※12 次産業化とは、新潟市オリジナルのコンセプトです。市の豊富で多様な田園資源（農家、農地、農作物、食文化などの資産）を最大限活用し、農業 6 次産業化の取り組みと行政の 6 分野（子育て、教育、福祉、保健・医療、エネルギー・環境、交流）が連携することにより、新たな価値を創造するとともに、新たな産業や雇用を創出し、全ての市民が地域への愛着と誇りを持ちながら、健康で生き生きと暮らせるまちづくりを目指すものです。

以上